

Q125 重度難聴用補聴器の対象者が差額自己負担で耳あな型を希望する場合、支給は可能でしょうか？.....	54
Q126 人工内耳使用者から補聴器の支給について申請がありましたが、どのように考えるべきでしょうか？.....	55
Q127 人工内耳体外部（耳掛け型マイクロフォン、スピーチプロセッサー）の脱落防止目的のイヤモールドについて補装具費の支給は可能でしょうか？.....	55
Q128 FM補聴システムを導入しているろう学校に通う児童に対してFM型送受信機 の支給は可能でしょうか？.....	55
Q129 ポケット型補聴器のアンプ組立交換が修理基準表にありませんがどのように対応したらよいでしょうか？.....	55
Q130 イヤモールドの破損、耳垢栓のクリーニング、内部の断線修理など修理項目にな い場合の対応について教えてください。.....	56

児童補装具.....57

Q131 10年程度使用可能で経済的負担も軽減できるという理由から児童に対する、特殊な成長対応機能がついた車椅子を特例補装具として認めることはできるでしょうか？.....	57
Q132 取扱要領では児童の電動車椅子支給は学齢時以上であって、少なくとも小学校高学年以上を対象とすることが望ましいとしながらも「対象児童の年齢のみをもって一律に支給しないことを決定し、申請を却下することは適当ではない」とされています。では、年齢以外の支給要件としてはどのようなことが考えられるのでしょうか？..	57
Q133 発達面の助長を目的に未就学児童への電動車椅子支給は可能でしょうか？... 57	57
Q134 座位保持椅子のみでは座位を保持できない児の場合、座位保持装置の付属品や調整機構を付加した座位保持椅子を支給することは可能でしょうか？.....	58
Q135 車載用座位保持椅子の基準額に座位保持装置の付属品を加算できるでしょうか？.....	58
Q136 スクールバス用の車載用座位保持椅子の支給は認められるのでしょうか？... 58	58
Q137 スクールバス用と自家用車用の座位保持椅子の複数支給は可能でしょうか？.. 58	58
Q138 成長に対応するためのパーツがオプションで設定されている車載用座位保持椅子の修理価格の考え方および耐用年数について教えてください。.....	59
Q139 歩行器四輪型（腰掛なし）に「サドル・テーブル付きのもの又は胸郭支持具若しくは骨盤支持具付きのもの」の機能加算額では対応できない、高額・高機能な歩行器の支給は可能でしょうか？.....	59
Q140 訓練室だけで使用する歩行器や起立保持具を補装具として支給できますか？.. 60	60
Q141 補装具としての「排便補助具」とはどのようなものを想定しているのでしょうか？.....	60
Q142 補装具としての「排便補助具」と日常生活用具の「便器」との違いはどこにあるのでしょうか？.....	60
Q143 座位保持装置で昇降機能付き構造フレームはどのような場合に認められるのでしょうか？.....	61

Q144	児童の短下肢装具や靴型装具では、成長のために、耐用年数未満での再作製を頻回に行う場合があります。成長を見込んで多少サイズの余裕をもって作ることや、可能な修理を行うようにはしていますが、やむを得ないと考えてよいでしょうか？ また、児童の場合は成長過程における訓練要素もあるため、健康保険での作製も併用することは可能でしょうか？.....	61
Q145	座位保持椅子を車載用として交付する場合の加算が付加されましたが、次のような事例の場合、どのように判断すべきでしょうか？.....	61
難病の考え方		63
Q146	身障手帳のない消化器系の難病の方が転倒による下肢の骨折を契機に歩行が困難となりました。歩行器の支給は可能でしょうか？.....	63
Q147	難病を原因とする聴力低下があって手帳を取得していない方へはどのように対応したらよろしいでしょうか？.....	63
Q148	身障手帳を取得していない難病に起因する視力低下者に対して矯正眼鏡はどのような判断で支給するのでしょうか？.....	63
Q149	難病患者から痛みなど日内変動のある症状を理由に車椅子の申請があったときの判断基準はあるのでしょうか？.....	63
Q150	パーキンソン病の方で薬が効いている時には何とか歩行が可能だが、薬の効果がなくなる（off 現象）と全く歩けなくなるような場合、手押し型の車椅子は支給できるでしょうか？.....	64
Q151	消化器系の難病の方が易疲労性を理由に電動車椅子を希望しています。支給は可能でしょうか？.....	64
— 索 引 —		65

1. 補装具費支給事務取扱指針にみる 疑義解釈

補装具費支給の目的

補装具費支給事務取扱指針（最終改正平成 25 年 3 月 15 日より抜粋）

第 1 基本的事項 1 補装具費支給の目的について

（1）補装具は、身体障害者、身体障害児及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第1条に規定する特殊の疾病に該当する難病患者等（以下「身体障害者・児」という。）の失われた身体機能を補完又は代替する用具であり、身体障害者及び18歳以上の難病患者等（以下「身体障害者」という。）の職業その他日常生活の能率の向上を図ることを目的として、また、身体障害児及び18歳未満の難病患者等（以下「身体障害児」という。）については、将来、社会人として独立自活するための素地を育成・助長すること等を目的として使用されるものであり、市町村は、補装具を必要とする身体障害者・児に対し、補装具費の支給を行うものである。このため、市町村は、補装具費の支給に当たり、医師、理学療法士、作業療法士、身体障害者福祉司、保健師等の専門職員及び補装具の販売又は修理を行う業者「以下「補装具業者」という。）との連携を図りながら、身体障害者・児の身体の状態、性別、年齢、職業、教育、生活環境等の諸条件を考慮して行うものとする。

なお、その際、身体障害児については、心身の発育過程の特殊性を十分考慮する必要があること。

Q1 上下肢の障害で身体障害者手帳が交付されていても、下肢だけでは7級の軽障で手帳の対象でないような場合に下肢装具が支給できるのでしょうか？

A 身体障害者手帳を所持している限り、部位等級が下肢障害7級の認定であっても、医学的判定の結果、失われた身体機能の補完又は代替を目的に下肢装具の必要性が認められれば障害者総合支援法による補装具費の支給は可能です。また、難病を原因とする方の場合、手帳の有無にかかわらず個別に必要性を判断することになります。一方、装具を必要とする状況によっては、医療保険など他法での作製を検討することも必要です。

Q2 身体障害児の立位・歩行訓練にあたって用いられる補装具について、治療・訓練用のものと将来社会人として独立自活するための素地を育成・助長すること等を目的として使用されるもの（療育用）とは、どのように区別して考えればよいのでしょうか？

A 治療・訓練用のものは、医療現場で医師の管理下において治療効果が期待できる段階のものと考えられます。療育用のものは、適応や成長対応等を考慮して有用性と安全

性が確認され、日常生活や就学・就労の場で継続的な利用が見込まれることが明らかとなった場合に適用されるものと考えます。その場合は、障害者総合支援法による補装具費の支給を検討することになります。

補装具費支給について 障害者総合支援法と他制度との適用関係

指針第1 基本的事項 2 関係各法に基づく補装具給付との適用関係について

障害者総合支援法（平成17年法律第123号）以外の関係各法の規定に基づき補装具の給付等が受けられる者については、当該関係各法に基づく給付等を優先して受けるよう取り扱うものであること。

Q3 義肢・装具の作製にあたり、障害者総合支援法と医療保険のどちらの制度を利用するか、その考え方について教えてください。

A 治療的要素のある場合は医療保険での作製が基本となります。治療的要素が少なく日常生活や就学・就労のために長期にわたって使用するなど、継続した使用が見込まれる場合は障害者総合支援法で対応することが適当と考えます。

たとえば、脳卒中片麻痺者に処方される短下肢装具では、初回の作製は医療保険で行い、医療の場で治療効果を確認する過程が必要でしょう。関節疾患等の疼痛緩和を目的とする装具では、少なくとも初回は医療保険で対応し、医師の管理下で治療効果を診るプロセスが必要でしょう。疼痛の原因が悪性疾患等によるものではなく、装具治療が可能で、装具の使用によって疼痛緩和が得られていることが臨床上明らかとなり、今後も生活のなかで長期にわたって使用する必要がある場合、次回の支給からは障害者総合支援法による支給を検討することになります。

ただし、障害者総合支援法を利用する場合、補装具の使用で得られる障害の軽減対象が、手帳取得の原因となった疾病に起因するものであることが必要条件です。なお、手帳を取得していない難病患者についても医療で対応するか障害者総合支援法からの支給とするか、その考え方は同様です。

Q4 労働者災害補償保険（労災法）の対象者が、「障害固定前」とであるという理由から障害者総合支援法による車椅子の支給を希望した場合、支給は可能でしょうか？

A 障害固定前でも下記の条件を満たせば労災法の適用となり、その場合は障害者総合支援法より優先されます。

労災法による車椅子の支給条件は、「両下肢の用を全廃又は両下肢を亡失したことにより、療養（補償）給付を受けている者（概ね3ヶ月以内に退院見込みのない入院療養の者を除く。）であって、症状が固定した後においても義足及び下肢装具の使用が不可能であることが明らかである場合」であり、通院など社会生活に車椅子が必要である者となります。また、上記の条件を満たさなくても真に必要な場合は、労災法における基準外支給の取扱いが定められています。これらを検討しても労災法での支給条件に満たない場合には、障害者総合支援法による支給を検討することになります。

Q5 既製品が補装具として認められるのはどのような場合でしょうか？

- A 補装具として支給する用具は、告示の種目に該当し、かつ、補装具の定義である下記の要件をすべて満たす必要があります。
- 一 障害者等の身体機能を補完し、又は代替し、かつ、その身体への適合を図るように製作されたものであること。
 - 二 障害者等の身体に装着することにより、その日常生活において又は就労若しくは就学のために、同一の製品につき長期間に渡り継続して使用されるものであること。
 - 三 医師等による専門的な知識に基づく意見又は診断に基づき使用されることが必要とされるものであること。

（障害者総合支援法施行規則第六条の二十より）

既製品は障害者等の個別に身体への適合を図るように製作されたものには該当しませんが、身体状況、使用目的等からその用具が使用者の必要性に合致する場合には、既製品であっても補装具として認めることは可能です。

購入や修理の費用・消費税の取り扱いについて

指針第2 具体的事項1 補装具の種目、購入又は修理に要する費用の額の算定等に関する基準の運用について

(1) 購入又は修理に要する費用の額の及び消費税の取り扱いについて

補装具の種目、購入又は修理に要する費用の額の算定等に関する基準（平成18年厚生労働省告示第528号。以下「告示」という。）の別表に定める価格は、別表の主材料、工作法又は基本構造、付属品等によった場合における上限の価格として定められているものであり、支給決定に当たっては、各種目における型式等の機能の相違及び特性等を勘案のうえ、画一的な額の決定を行うことのしないよう留意する必要があること。なお、消費税法施行令第14条の4の規定に基づき厚生労働大臣が指定する身体障害者用物品及びその修理を定める件（平成3年厚生省告示第130号）に基づいて消費税が課税されない物品に係る補装具費の支給については、補装具業者が材料仕入時に負担した消費税相当分を考慮し、別表の価格の100分の103に相当する額をもって、購入又は修理に要する費用の額の上限としているものである。

また、消費税が課税される物品に係る補装具費の支給については、別表の価格の100分の105に相当する額をもって、購入又は修理に要する費用の額の上限としているものである。

* 平成26年4月以降、消費税率のアップに伴い、100分の103または105の数字が変わることになりますが考え方は同じです。以下のQ & Aは古い数字で示されていますがご了承ください。

Q6 補装具費の扱いで100分の103と100分の105の考え方を教えてください。

A 100分の103の考え方は、作製や修理にあたって全体価格に使用材料が占める割合（60%相当と考える）を考慮して、使用材料の購入にかかる消費税の影響分（ $60\% \times 5\% = 100$ 分の103）を算出した割合とされています。一方、100分の105として算定するのは、補装具の購入又は修理の際の作業工程において特別な作業を要しない完成用部品や付属品等の単体のみを扱う場合であって、業者が仕入れる際の消費税分を考慮するものです。

Q7 身体障害者物品であり消費税非課税のレディメイドのものを補装具として認める場合でも消費税相当額（3%）の加算は可能でしょうか？

A この 3%加算は消費税相当額を勘案しての加算であって消費税そのものではありません。100 分の 105 で取り扱う物品を除き、レディメイドのものを補装具として認める場合は 3%加算が可能です。

Q8 レディメイド車椅子本体とレディメイドのクッションなど付属品を組み合わせた場合の支給決定額の算定方法はどのようになるのでしょうか？

A 車椅子のクッション交換に係る費用を修理基準額の 100 分の 105 として 5%の加算を認めているのは修理（購入）内容が単独の既製部品であって実際に修理として交換をする場合です。新規支給として車椅子本体に様々な機能、付属品と同様にクッションを処方する場合、価格は修理基準の額の範囲内で加算するようになっています。この場合は実際の修理ではないので、クッション代など付属品を合わせた全体の価格を 100 分の 103 で扱います。すなわち、新規給付時に一体的に給付するか、単にその部分だけを修理（交換）するのかによって算定方法が異なります。

Q9 義足の完成用部品である断端袋やライナー、ストッキネットを単体で修理交換する場合の基準額の取扱いはどうになるのでしょうか？

A 断端袋やライナー、ストッキネット等の完成用部品単体の交換は、100 分の 105 として扱うのが適当です。一方、断端袋の交換が他の義足の修理作業の一環である場合は、修理作業に要した合計額の 100 分の 103 で扱います。

Q10 カタログ価格（非課税）や定価（非課税）が明記されている既製品の車椅子 3%加算についての算定方法を教えてください。

A 消費税が課税されない物品にかかる補装具費の支給については、補装具業者の仕入れ時に負担した消費税相当分を考慮し、「基準額」の 100 分の 103 に相当する額をもって、「購入に要する費用の額の上限」としています。ここで言う「基準額」とは、（必要と認めた車椅子（告示に規定された構造）の基準額）＋（必要な機能の修理基準加算額）

＋（必要な付属品の加算額）の合計額であり、カタログ価格や定価を上回らないことが原則です。

すなわち、算定した基準額が定価を上回っている場合には、定価が上限となります。

「購入に要する費用の額の上限」（つまり購入価格上限額＝区市町村決定支給額の上限）と定価、基準額とは下記の関係になります。

定価 \geq 基準額 基準額 $\times 1.03$ ＝購入価格上限額